

議案その他の議決事項は、本会議で決定されますが、本会議での審議を効率的に行うため、広範囲にわたる議案その他の議決事項を部門別に分け、少人数の議員で構成する委員会に審査を任せます。これを委員会付託といいます。委員会では、付託された議案などを専門的・能率的に審査します。

予算決算常任委員会

予算策定に向け要望書提出

予算決算常任委員会では、平成27年度一般会計歳入歳出決算を慎重に審査しました。

歳入

町税

問 町税の滞納者に対する対策は。

答 督促状、催告書を送付した後、差し押さえの手続きを取っている。また4人の徴収担当員が、徴収にあたっては、滞納者は、前年度と比べ少なくとも前年度と比べ少なくしている。

問 コンビニ収納は、どれくらいか。

答 6123件で約1億3600万円。

問 入湯税の内訳は。

答 総額は1192万円、リバーサイドが71%、民間施設が29%。

地方交付税

問 特別交付税が前年より13・8%増加しているが。

答 城山防災公園や社会体育館改修に関する防衛関係の補助事業が、特別交付税で措置されたため。

ふるさと納税

問 ふるさと納税254万円は、どのように使われているのか。

答 ふるさと納税28件のうち1件は、図書購入にあててほしい

との要望があるので、教育文化振興基金に繰り入れ、一定額を図書購入に充当している。他は特に要望がないので、教育や福祉の財源としている。

魅力あるコミュニティ助成事業補助金

問 上限は200万円だが、163万円にとどまっている。申

るよう、業者の選定を進めている。

歳出

問 新規まち単独事業でカメラの設置とあるが。

答 現在、順番待ちはなく、自治会から申請があったものがこの金額であった。

問 吉岡町民で、他市町村にふるさと納税をする人は、どれくらいか。また、その額は。

答 平成26年度は、41人で223万円。平成27年度は121人で587万円。

問 ふるさと納税の額が、前年に比べ減っている。もう少し力を入れるべきではないか。

答 現在、ふるさと納税業務を代行する業者から概要などを聴取し、調査研究している。来春から始められ

私たちが慎重に チェック

委員会 審査



拡張が予定されている八幡山グラウンド

答 住民の安心・安全、児童・生徒の通学

路の安全確保のため、11台設置した。

道路交通安全施設整備事業

問 どのような工事をしたのか。

答 道路反射鏡22カ所、区画線ポストコーン1カ所など整備した。

国勢調査

問 今回は初めてインターネットオンライン調査が実施されたか。

答 町内では3538世帯がオンラインで回答し、回答率は48%だった。全国平均は36.9%なので、高い水準。

八幡山グラウンド

問 その後の整備はどうなっているか。

答 用地買収は、ほぼ済んだ。予算的に、一気に工事は出来ないで、数年かけて工事を進めたい。

明治小増築工事

問 入札の結果はどうなったか。

答 小野里工業㈱と森喜建設㈱とが共同体を組み、請け負った。

問 工事の進捗状況は。

答 現時点では基礎工事の最中だ。

南下城山防災公園事業

問 用地買収や工事の進捗状況は。

答 用地買い上げは済み、工事は下の土手から進める。

学校給食事業

問 生徒1人当たりの補助は。

答 月950円補助し、小学生の保護者負担は3640円、中学生は4100円。

町長交際費

問 近隣市町村並みに増額が必要なのは。

答 町民の理解が得られれば、増額を考

えてみたい。支出基準、ホームページの公開についても検討したい。地域的な偏在は起こると考えている。

防犯灯について

問 設置基準はどうか。

答 基本的には、各自自治会からの要望に基づいて設置している。

医療費無料化事業

問 対象者に生活困窮者も含まれるのか。

答 本事業の対象者は子ども、重度心身障がい者、母子父子家庭となっており、生活困窮者は、含まれない。

予算決算常任委員会は次の要望事項をまとめ、まちに提出しました。

予算策定に関する要望事項

- 不納欠損の対処、滞納金の確保を着実に実施し、町税収納率の向上の強化。
- 国、県の補助金確保に向けた不断の努力をすること。
- 災害対策のため道路改良などインフラ整備を着実、迅速な推進。
- 防犯カメラの設置、GPSの活用で安心、安全なまちづくりの更なる強固な取り組み。



耐震工事が済んだ児童館

空き家対策に着手

一般会計補正予算を含め、議案など4件についての審査しました。

を増額した。

問 総務費電子計算費でLAN導入作業費の449万円の内容は。

答 パソコンセキュリティの強化に係るLAN共用化事業。

問 温泉施設改修費736万円の内容は。

答 太陽光発電設備と、温泉井戸水中ポンプ改修工事費。

問 保育所等業務効率化推進補助金500万円の内容は。

答 パソコンなど、ハード面の補助金100万円で、5保育所分。

問 空き家等対策計画策定関連資料作成に49万円の内容は。

答 空き家の現状調査資料作成費。



空き家対策が進むことに期待する

文教厚生常任委員会

給食費無料化に向けて努力を

学校給食事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の各特別会計決算および補正予算、さらに、福祉医療費支給に関する条例の一部改正について審査しました。

学校給食事業

問 現年度収入未済は、過年度移行となるのか。

答 過年度にならないよう努力する。

問 給食費は、県内の市町村と比べてどうか。

答 低額の方である。

問 給食費補助の増額について、今後どのように考えているか。

答 無料化に向けて努力していく。

国民健康保険事業

問 保険税収入が減少しているか。

答 平成26年度510人、平成27年度4855人と加入者が減ってきているため。

問 無受診世帯への褒賞品の考えは。

答 現状では考えていない。

問 平成27年度の認定介護保険事業者数は。

介護保険事業



新規オープンした認知症カフェ

答 要支援1から要介護5までの総計は、733人。

問 新規認知症対策にどのような施策を考えているか。

答 地域包括支援センターにおいて、ボランティアによる「認知症カフェ」を、この秋にスタートする。

産業建設常任委員会

公共下水道の計画面積がほぼ倍増へ

農業委員会制度の改正など議案5件、認定3件について審査しました。

農業委員会制度の改正

問 農業委員会制度の主な改正点は。

答 委員の定数は16人から8人となり、公選制から議会の同意による町長の任命となった。

問 農地利用最適化推進委員が設置され定数8人となったのは。

答 国の方針で100ヘクタールに1人と決められた。吉岡町は740ヘクタールあるので、8人となった。農地利用最適化推進委員の仕事は、どんなことをするのか。

答 遊休農地や耕作放棄地の適正管理を行う。

公共下水道事業

問 建設費事務業務委託料2900万円の内容は、どのようなものか。

答 現在、公共下水道事業は、全体計画面積365ヘクタールだが、県との調整で農業集落排水を含む728・6ヘクタールに見直しされた。まちとして全体計画を変更する必要があるための業務委託料。

問 設計委託料1200万円の減額内容は。

答 今後5年間で整備する事業計画が、前述の事業計画に含ま

れたための減額。

問 公共下水道事1300万円の減額は。

答 当初、管渠工事に伴う舗装本復旧工

事を予定していたが、全体計画変更を優先し、事業の組み換えを行ったため。



今後、公共下水道への接続が期待されている農業集落排水